

意見聴き取り調査票(H22 年度版)

(社団法人福島県建設業協会・福島県総合設備協会) 共用

1 最低制限価格制度及び低入札価格調査制度について

- (1) 県では、平成22年2月から、最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の設定水準の引上げを行いましたが、このことについてどのようにお考えですか。
- (2) 県の低入札価格調査制度について、御意見等があればお書きください。

2 総合評価方式について

- (1) 県では、設計金額3千万円以上の農林水産部及び土木部発注工事については原則全件を総合評価方式の対象とし、それら以外の工事についても抽出して実施していますが、このことについてどのようにお考えですか。
- (2) 県の総合評価方式において、どのような項目を評価すべきだとお考えですか。
- (3) 県の総合評価方式について、その他御意見等があればお書きください。

3 電子入札・電子閲覧について

- (1) 県では、電子入札及び電子閲覧を導入し、徐々に対象件数を増やして実施してきておりますが、このことについてどのようにお考えですか。

4 元請・下請関係の適正化対策について

- (1) 県では、平成22年2月から、最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の設定水準の引上げを行いましたが、このことの元請・下請関係への影響について、どのようにお考えですか。
- (2) 下請側からは、下請契約金額について十分な協議がなされず下請側の希望が反映されないという意見が出ておりますが、このことについてどのようにお考えですか。
- (3) 元請・下請関係適正化のための課題や方策として、どのようなことが考えられますか。

5 現場代理人の常駐義務緩和について

- (1) 県では、平成22年4月から緩和対象工事の予定価格(契約金額)を同種工事の場合には2,500万円未満とするなど要件等を一部変更して、現場代理人の常駐義務緩和の試行を行っていますが、このことについてどのようにお考えですか。

意見聴き取り調査票(H22 年度版)

(福島県建設専門工事業団体協議会)

1 元請・下請関係の適正化対策について

- (1) 県では、平成22年2月から、最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の設定水準の引上げを行いました。このことによる元請・下請関係への影響は、どのようなものですか。
- (2) 元請・下請関係適正化のための課題や方策として、どのようなことが考えられますか。

2 総合評価方式について

- (1) 県では、設計金額3千万円以上の農林水産部及び土木部発注工事については原則全件を総合評価方式の対象とし、それら以外の工事についても抽出して実施していますが、このことによる下請工事への影響等についてどのようにお考えですか。

3 現場代理人の常駐義務緩和について

- (1) 県では、平成22年4月から緩和対象工事の予定価格(契約金額)を同種工事の場合には2,500万円未満とするなど要件等を一部変更して、現場代理人の常駐義務緩和の試行を行っていますが、このことによる下請工事への影響等についてどのようにお考えですか。

意見聴き取り調査票(H22 年度版)

(福島県土木建築調査設計団体協議会)

1 条件付一般競争入札について

- (1) 県では、工事関連の委託業務について、今年度は400件程度を抽出して条件付一般競争入札を試行していますが、このことについてどのようにお考えですか。

2 最低制限価格制度及び低入札価格調査制度について

- (1) 県では、平成21年4月から工事関連の委託業務について最低制限価格を設定していますが、このことについてどのようにお考えですか。
- (2) 県の低入札価格調査制度について、御意見等があればお書きください。

3 総合評価方式について

- (1) 県では、条件付一般競争入札(400件程度抽出試行)のうち、今年度は300件程度について総合評価方式を試行していますが、このことについてどのようにお考えですか。
- (2) 県の総合評価方式において、どのような項目を評価すべきだとお考えですか。
- (3) 県の総合評価方式について、その他御意見等があればお書きください。

4 公募型プロポーザル方式について

- (1) 県では、工事関連の委託業務について多様な入札制度を試行することとしており、技術的に高度な業務や独自性の強い業務で技術提案に基づいて仕様を作成するほうが優れた成果を期待できる業務について公募型プロポーザル方式を試行していますが、このことについてどのようにお考えですか。

5 電子入札・電子閲覧について

- (1) 県では、電子入札及び電子閲覧を導入し、徐々に対象件数を増やして実施してきておりますが、このことについてどのようにお考えですか。

意見聴き取り調査票(H22 年度版)

(個別事業者)

1 貴社の受注状況について

- (1) 公共工事と民間工事とで貴社の受注割合はどのくらいですか。
- (2) 県発注工事と市町村発注工事とで貴社の受注割合はどのくらいですか。
- (3) 元請としての受注と下請としての受注とで貴社の受注割合はどのくらいですか。
- (4) 県の条件付一般競争入札の導入や総合評価方式の導入の影響については、どのようにお考えですか。

2 最低制限価格制度及び低入札価格調査制度について

- (1) 県では、平成22年2月から、最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の設定水準の引上げを行いました。このことについてどのようにお考えですか。
- (2) 上記2(1)記載の設定水準の引上げに伴って、適切な積算に基づく入札ができるようになりましたか。
- (3) 県の低入札価格調査制度について、御意見等があればお書きください。

3 総合評価方式について

- (1) 県では、設計金額3千万円以上の農林水産部及び土木部発注工事については原則全件を総合評価方式の対象とし、それら以外の工事についても抽出して実施していますが、このことについてどのようにお考えですか。
- (2) 県の総合評価方式において、どのような項目を評価すべきだとお考えですか。
- (3) 県の総合評価方式について、その他御意見等があればお書きください。

4 電子入札・電子閲覧について

- (1) 県では、電子入札及び電子閲覧を導入し、徐々に対象件数を増やして実施してきておりますが、このことについてどのようにお考えですか。
- (2) 県の電子入札に参加されていますか(参加されていない場合は、その理由もお書きください)。

5 元請・下請関係の適正化対策について

- (1) 県では、平成22年2月から、最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の設定水準の引上げを行いました。このことの元請・下請関係への影響について、どのようにお考えですか。
- (2) 下請側からは、下請契約金額について十分な協議がなされず下請側の希望が反映されないという意見が出ておりますが、このことについてどのようにお考えですか。
- (3) 元請・下請関係適正化のための課題や方策として、どのようなことが考えられますか。

6 現場代理人の常駐義務緩和について

- (1) 県では、平成22年4月から緩和対象工事の予定価格（契約金額）を同種工事の場合には2,500万円未満とするなど要件等の一部変更して、現場代理人の常駐義務緩和の試行を行っていますが、このことについてどのようにお考えですか。